

高島平ルネッサンスタウン (TRT) 構想 — 全国地域再生の拠点モデルとして —

高島平総研 高島平再生プロジェクト統括責任者
大東文化大学環境創造学部 元教授
山本 孝則

誰もともに将来の希望を語れなくなった時代にあって、「元気な日本は、少子高齢化最前線の高島平から」という着想から始めたのが、高島平再生プロジェクト（同委員会座長・山本孝則）でした。

正式に発足してから5年近くになります。人と人のコラボレーションとリンク（連携・協力）から始まった「再生プロジェクト」は、UR都市機構、文部科学省の協賛も得ながら、団地住民と大学有志の連携による「全国初の地域再生の試み」として大きく注目されるに至りました。

「再生プロジェクト」の根底にある考え方はシナジー（相乗）効果です。それは「一つ一つの要素を個別に取り上げた場合には全く見えないが、複数の要素が複合的、重層的にリンクすることで俄然輝き出す」現象です。

我が国の閉塞感の根底には、各要素の連携と協力、いわゆるリンクが正常に機能しがたい閉鎖的な縦割り思考が潜んでいます。それゆえ、われわれの試みは、分野を超えた人と人のつながり、組織と組織のつながりという社会関係の活性化に主要な目標が置かれています。「リンク」を可能にするのは頭脳と心の柔軟さです。その限りでは、「これまでの高島平再生プロジェクト」は、「大きなお金とかわるハード」の分野に踏み込むことは一切ありませんでした。

しかし、このことは、われわれが土地利用や施設建設に関するハードの問題を無視しているということではありません。ハードとは、ソフト（ハート）がなければただの「箱もの」に過ぎません。人間にとっての環境が様々な「人間という生物に固有な社会的関係」であると同時に、すべての生物に共通する自然的・物質的条件であることを想起するまでもなく、土地利用にかかわるハードの問題抜きには、地域再生が完結しないことも明らかです。言い換えれば、地域再生とはソフトとハードのリンクなくしてあり得ない、と言っても過言ではありません。

では、高島平地区の再生にとって、いま最も重要な「ハード」——勿論それは「ソフトの存在を前提としたハード」ですが——とは何でしょうか。端的に言ってそれは、高島平地区の自発的な自治を育む「高島平地区協議会ホール」ではないでしょうか。高島平地区の人口は56,000人（08年1月現在）です。地方自治法上の「市」の人口要件は5万ですから、高島平の人口は「市」に匹敵する規模です。ここで提案した「地区協議会」とは、町内会・自治会・商店会等、従来自治体行政の手足となってきた伝統的組織が著しく存在感を失いつつあるなかで、「身近な住民自治のための協議機関」です。

超高齢化時代にあっては「より身近な自治」が切実なニーズになる以上、「身近な住民自治のための合議機関」が必要なのは何も高島平地区に限りません。しかし、高島平という日本最先端の高齢化団地を持つ高島平地区でその必要性が高いことは明らかです。「協議会ホール」に一定の技術的な配慮を加えれば、それは、音楽、演劇、講演会等、地域を活性化する公共施設としても機能できます。この意味で「地区協議会ホール」は正確には、地域連携の中核となる「多目的地区協議会ホール」と言えるでしょう。

この「多目的地区協議会ホール」を核としたタワービルを建設し、図書館、博物館、各種ワークショップルーム、連合大学院等の教育ゾーン、ホテル・レストラン等のホテル・アメニティゾーンをそこに盛り込みます。タワービルの建蔽率を抑えることで、都市の豊かさを象徴する「緑と広場」を最大化します。

高島平ルネッサンスタウン (TRT) とは、「タワービル」「広場」「緑地」を有機的にリンクすることで、自由な個人が自発的に繋がり合う<共同生活空間としての都市の拠点>をめざすものです。

幸い、高島平には「持続可能な地域再生」を展望する上で、全国の拠点モデルとなりうる格好な条件に恵まれています。周辺の広場や将来建て替え計画に迫られる図書館なども合わせると、都営三田線高島平駅から徒歩一分のところ約5,100坪に及ぶ高島七小跡地があります（以下、七小跡地と略記）。

しかも、「跡地」から徒歩20～30分圏には、首都圏屈指の水量を誇る荒川と広大な河川敷が控えています。地下鉄駅のみならず、荒川も指呼の間に望む「七小跡地」が内包する可能性は、今後の地域再生を考え